

1. 北海道（地域別調査機関：（株）北海道二十一世紀総合研究所）

（-：回答が存在しない、：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計動向 関連 (北海道)	良くなる	観光名所（従業員）	・2014年度は下半期に入ってから、ほぼ毎月、前年を上回る利用乗降客があるなど、景気の回復傾向が継続しており、今後この回復傾向に対するマイナス要素は見当たらない。また、外国からの航空便の定期便化も決まっており、今後に向けてはプラス要素しかないことから引き続き良くなっていく。
		住宅販売会社（経営者）	・今後、日経平均株価が2万円を超え、2万1千円を上回ってくるようになれば、消費者のマインドが大きく変わることになり、個人消費なども改善してくることが見込まれる。
	やや良くなる	商店街（代表者）	・消費税増税の影響が薄れ、来客数、客単価ともに向上していることから、今後についてはやや良くなる。
		商店街（代表者）	・春以降、暖房器具が使用されなくなることから、電気料金の再値上げの影響が徐々に薄れてくることになる。また、当地にとっては気候の良い時期になるため、観光客の増加や地元客の来街機会の増加により、売上の増加が期待できる。
		商店街（代表者）	・少しずつ客単価も改善しているが、北海道の景気はまだ回復したとは言い切れない状況にある。観光については、国内観光客の減少が止まらず、日本人旅行者は以前の85%程度まで落ち込んでいるものの、外国人観光客が増加していることで、日本人の落ち込みを穴埋めしている状況にある。ただ、外国人旅行者が来なくなった場合のもろさは危惧される。
		一般小売店〔土産〕 （経営者）	・円安の影響により、外国人観光客は今後も増える傾向にあるとみられる。一方、国内では、食料品を中心とした値上げ、電力料金の値上げなどが響き、若干景気が後退するとみられる。全体としては、差引きで多少のプラスの景気動向になるものとみられる。
		百貨店（売場主任）	・日本人客の動向については、今年は雪解けも早く、季節商材の購入には最適な状態が見込まれる。また、外国人を始めとした旅行者による来店も、春以降、大幅増で推移するとみられる。
		百貨店（売場主任）	・前年の消費税増税後の落ち込みの反動により、若干は景気が回復することになる。
		百貨店（販売促進担当）	・前年は4月以降の消費税増税後の落ち込みがかなりあったため、数字の上では当然前年を上回ることになる。ただ、景況感としては決して回復に向かっていく感はなく、むしろ生活必需品の高騰による消費の停滞が懸念される。
		百貨店（販売促進担当）	・前年の消費税増税後の消費の回復が鈍く、低迷したことの反動もあり、前年並みの売上は確保できるものの、年初来の落ち込みを補うほどの持ち直しまでは期待できない。
		スーパー（店長）	・販売量だけでみると、前年割れの状況が続いているが、1月以降、販売量が増えてきているため、景気の悪いなかでも良くなる兆しが出てきている。
		スーパー（店長）	・婦人衣料や紳士衣料のアパレル関連の売上が増加傾向にある。3月は前年の消費税増税前の駆け込み需要の反動があり、前年を下回ったが、前々年を上回ったことから、今後についてはやや良くなる。
		スーパー（役員）	・夏にはかなりの規模でプレミアム付き商品券が発行されることになるため、消費が活発化することを期待している。
		コンビニ（エリア担当）	・前年の消費税増税から一巡することから、4月以降、前年比という観点では回復してくることになる。また、当地では高速道路延長の影響もあり、夏に向けて観光客が増えてくることが期待できる。
		コンビニ（店長）	・当地でもカウンタードーナツ戦争が3月末からスタートしており、ドーナツが挽きたてコーヒーのように集客のマグネットになれば、売上アップが期待できる。
		高級レストラン（経営者）	・当地の土地柄から、建設業界、農業、観光業界などは、これから売上を伸ばしていく時期となるため、そのことが様々なところで影響することになる。ただ、飲食店を営んでいる立場としては、小麦などの値上げ、電気料金の高騰により、利益が圧迫されるのが痛手となっているため、景気が良くなるとはなかなかいえない。ほかの業種においても、資材価格の高騰、人材不足にともなう人件費高騰などの影響があり、本当に景気が良くなったかと思えるか疑問もある。
高級レストラン（スタッフ）	・高速道路開通などにより、一時的に景気が上向くとみられる。ただ、その後の動向については不透明である。		

	旅行代理店（従業員）	・統一地方選の影響が懸念されるが、宗教団体で大きな動きがみられるなど、団体需要が活発になってきている。また、6月からは航空機の供給座席数が増加する予定となっているため、旅客数の増加が期待できる。
	美容室（経営者）	・ショッピングや食事、旅行など、明るい話題が客の会話のなかで増加しており、以前よりも客の財布のひもが緩くなってきている。
	その他サービスの動向を把握できる者〔フリー〕（従業員）	・春を迎え、次第に観光客が訪れるようになる。
変わらない	商店街（代表者）	・ホテル、飲食店など、観光関連の動きには期待できるが、それ以外についてはトレンドに大きな変化はないまま推移する。
	商店街（代表者）	・世間一般では、今後、給料が上がることを期待しているようであるが、一方で社会保険料など、負担が増えるものもあるため、全体としてはプラスマイナスゼロで変わらないまま推移する。
	商店街（代表者）	・当地では高速道路のインターチェンジができ、他地域からの人の流れがスムーズになることで騒がれているが、期待できる要素がその1点だけであり、その他に期待できる要素が少ないのが現状である。
	一般小売店〔酒〕（経営者）	・ここ3～4か月、景気の良い傾向が続いているため、今後も良いまま変わらない。ただ、さらに景気が押し上げられるようになるかは、慎重に判断せざるを得ない。
	百貨店（売場主任）	・前年は4月に消費税が増税され、売上が前年比81%と数字を大きく落としたが、今年も電気料金の上昇、ガソリンや灯油の価格高騰などのマイナス要因がある。今後、好天に恵まれ、前年並みの気温で推移すると見込まれているものの、客の会話からはやはり厳しさを感じる。
	スーパー（役員）	・前年の消費税増税前の駆け込み需要の反動は2か月程度終わるとみていたが、消費者にとって増税が思いのほか重たかったようで、現在まで回復傾向がみられず、苦戦が続いているため、今後も厳しいまま変わらない。
	コンビニ（エリア担当）	・4月で前年の変動が一巡することになるため、前年比の動きは徐々に落ち着いてくることになる。ただ、主要部の店舗の回復が鈍いことの影響が懸念される。競合他社も厳しいようだが、今後の新規出店、新業態出店といった情報もあり、経営環境は厳しくなる。
	衣料品専門店（経営者）	・買物1点当たりの消費単価が下がってきている傾向がある。
	衣料品専門店（店長）	・景気は回復しているものの、中小企業の状況はまだまだであるため、今後も厳しいまま変わらない。
	衣料品専門店（店員）	・来客数の少ない状況が続いているため、今後も変わらない。
	家電量販店（経営者）	・現状から上向くような要素が見当たらない。
	家電量販店（店員）	・新入学や新社会人向けの需要が今後も期待できる。
	乗用車販売店（従業員）	・まだまだ景気回復に春を感じない。
	乗用車販売店（従業員）	・ここ数か月、景気もあまり変わってないため、今後もそこまで景気が悪くなるようなことにはならない。
	乗用車販売店（従業員）	・現在の状態から大きな改善があるとは思えない。世の中の情勢に大きな変化がない限り、業界の変化も感じ取ることができない。
	乗用車販売店（役員）	・特別に状況を大きく動かすような要素が見当たらない。
	自動車備品販売店（店長）	・雪解けが早く、夏タイヤへの交換が例年よりも早く進んでいるため、3月は単価の高いタイヤが売れているが、4月以降も好調なまま推移するかが見えてこない。
	その他専門店〔医薬品〕（経営者）	・客への相談販売にとっては厳しい時代である。健康産業も過渡期にあり、競争環境がさらに激化することになる。
	その他専門店〔ガソリンスタンド〕（経営者）	・特に変化するような要素がない。
	その他専門店〔造花〕（店長）	・特に目立った景気対策がないため、今後も変わらない。
観光型ホテル（スタッフ）	・週末に予約が集中し、平日に苦戦する構図となっている。今後については、学会による集客を見込める反面、観光、ビジネスとも客の動きが鈍い。	
旅行代理店（従業員）	・先行受注の動きは一見良いが、間際になっての取消があり、今一つ伸びきれない状況が続いているため、今後も変わらない。	

		タクシー運転手	・今後の観光客の予約状況や貸切の予約状況は、前年と変化がみられない。同業他社についても、前年と同じような状況にある。ただ、外国人観光客や西日本エリアからの旅行者など、新規の問い合わせが、若干ながらもみられるため、ささやかな期待も持っている。
		通信会社（社員）	・商材の購入に対してまだまだ慎重な客が大半だが、前年のような、欲しくても買えない、無理はできないというほどの切迫感を感じられなくなってきている。ただ、消費マインドがさらに加速するきっかけとなるような施策などもあるわけではないため、今後もしばらくは変わらない状況が続く。
		観光名所（職員）	・政府の景気対策の恩恵を受けている企業はごく一部であり、今後もその流れは変わらない。周辺の企業では、ベースアップの動きなどもみられない。
		住宅販売会社（役員）	・この春に賃上げする企業も多いが、北海道の場合は大企業も少ないため、過度の期待をできないのが現実である。景気の先行きは全国的には明るくなってきているが、北海道ではほんの少しといったところである。販売価格の上昇している分譲マンションを積極的に購入しようという客が、市場をけん引するほどいるとも思えない。
	やや悪くなる	スーパー（店長）	・前年の消費税増税の影響で購買が落ち込んでいる。食品は徐々に回復しつつあるが、衣料品や住まい用品は戻っておらず、価格に大きく左右されている状況から、今後についてはやや悪くなる。
		スーパー（企画担当）	・菓子類など、前年の消費税増税前の駆け込み需要があまり大きくなかった商品群まで売上が低下してきており、前年の反動以上に売上が厳しくなっている。
		コンビニ（エリア担当）	・商材の値上げが続いているが、値上げされた商材の販売量が減少しているため、今後も節約志向が強まり、消費回復が見込みづらい状況にある。
		高級レストラン（スタッフ）	・観光シーズンに向けて、来客数増への期待が高まっているが、これだけ食材費が上がってしまったため、赤字を埋めるのに精一杯という感が否めない。高級外食店は景気回復への道が険しい。
		観光型ホテル（役員）	・外国人観光客が減少するシーズンだが、今年は北陸新幹線の開業にともない首都圏の客が北陸方面に流れているため、ダブルで苦戦が見込まれる。また、道内景気の回復が遅れているため、道内客の予約の動きもかなり悪い。
		旅行代理店（従業員）	・4月1日からの日用品などの値上げ、イスラム国関係のテロ、統一地方選などの影響が出てくることになる。
		タクシー運転手	・4月以降、暖かくなるとタクシー利用が大幅に減ることになる。今年3月の利用状況、売上実績から、この先もタクシー利用が減り、売上も前年を下回る状況が続く。
		タクシー運転手	・人口減やそれにとまなう街の衰退から、今後についてはやや悪くなる。
		タクシー運転手	・前年4月の消費税増税と円安による物価上昇により、タクシーに乗る客は減少している。特に夜間は暇であることから、今後についてはやや悪くなる。
		タクシー運転手	・統一地方選があるため、今後の乗降客が極端に落ち込むことになる。
		通信会社（企画担当）	・利益を確保するためのコスト削減がさらに進み、前年に比べて販売施策が減ることが見込まれるため、今後についてはやや悪くなる。
		パチンコ店（役員）	・前月は春節の影響で観光関連の売上が良かったが、今後については観光関連がどのように売上を伸ばすかが鍵になってくる。
	悪くなる		
	良くなる		
企業動向関連 (北海道)	やや良くなる	建設業（経営者）	・官民、土木、建築のいずれも徐々に受注が進み、工事が動き始めることになる。ただ、全体としての稼働量にはまだまだ余力があり、繁忙期がどの程度あるのかも見通せない。今年の公共工事予算額は当初予算のみとなっており、過去2年と比べると補正予算の分が落ち込むため、その影響が心配される。
		金融業（企画担当）	・消費税増税の影響が薄れることや、伸びが低いながらも賃上げが見込まれることから、個人消費はやや上向き。観光関連は円安による外国人観光客の増加や道内観光へのシフトが見込まれる。年度内の新幹線開業を控えた道南では、ホテルの改装など設備投資も活発となる。
		その他サービス業〔建設機械リース〕（営業担当）	・ゼロ国債による建設発注案件が出てくるため、少しは景気が良くなる。ただ、発注案件が本格的に出てくるのは統一地方選が終わってからになる。

	その他非製造業〔鋼材卸売〕（役員）	・客先においては、仕事量を適度に抱えているため、先行きは明るい状況とみている。また、各種補助金制度を活用することで売上拡大のチャンスがさらに増えつつある。	
変わらない	家具製造業（経営者）	・好業績の大企業、大都市圏と景気の良くない中小企業、地方都市がお互いの状況を打ち消しあい、全体としては大きく変化しない。	
	金属製品製造業（従業員）	・見積りや機種選定の状況、客先からの情報などから、今後も変わらないまま推移する。	
	建設業（従業員）	・外国人観光客の飛躍的な増加の影響もあり、既存ホテルの増築や改修工事の引き合いは増えているが、それ以外の引き合いが少ないことから、建築工事の絶対量は増加していない状況にある。	
	輸送業（営業担当）	・平成27年度末の北海道新幹線の開通を控え、現状どおりの貨物列車の輸送力が確保できるよう、「北海道物流を支える鉄道貨物の会」が北海道運輸局と北海道に要請を行っているが、万が一、貨物列車の輸送力が低減することになれば、海上輸送、航空輸送の輸送力をパワーアップさせるようなインフラ整備が急務となる。	
	輸送業（支店長）	・今後も円安のまま推移するとみられるため、アジア圏を始めとした鉄鋼関連の輸出は堅調だが、足元においては新年度も今年度並みの予算策定が目立っている。4月からの新年度の案件の出足もゆっくりである。東日本大震災の復興関連の建材などの本格的な需要の動向を注視している状況にある。	
	通信業（営業担当）	・販売量の微増が続くなど、持続的な景気の回復を感じる。その一方で取引先の来期以降の計画については厳しい見方が支配的である。価格に対する敏感さ、低価格交渉も依然として続いており、販売量の増加を相殺している。景況感としては、現在の景況感がしばらく続くことになる。	
	司法書士	・地方においては、政府がそれほど景気が回復しておらず、以前と比べても状況に変わりがない。1年後に控えた北海道新幹線の開業にともなう効果や外国人観光客の集客が今後も変わりなく推移すれば、多少は景気が良くなる。	
	司法書士	・政府の地方創生事業による振興策の結果によって景気動向は変化するとみられるが、有効な振興策が出れば、景気は現状維持で推移することが期待できる。ただし、振興策そのものが具体化しなければ、地方の景気は現状を維持できず、悪くなる。	
	コピーサービス業（従業員）	・今後も企業の慎重な姿勢は変わらない。設備投資も最小限度に抑えている様子である。	
	その他サービス業〔ソフトウェア開発〕（経営者）	・今までと比べると、仕事量に対する不安感は多少薄れてきているが、発注条件を含めて、利益が好転していくような気配はまだまだ感じられない。	
その他サービス業〔建設機械リース〕（支店長）	・景気回復につながるような要因が見当たらない。		
その他サービス業〔建設機械レンタル〕（総務担当）	・統一地方選の動向次第ではあるが、現段階ではあまり変化がないとみられる。		
やや悪くなる	食料品製造業（従業員）	・4月から商材の値上げが本格的になってくるため、今後の受注量が減少することになる。	
悪くなる	-	-	
良くなる	-	-	
雇用関連 (北海道)	やや良くなる	人材派遣会社（社員）	・季節要因ではあるが、冬を越えて、建設業界、住宅関連業界が本格的な営業体制を整えるに当たり、新たな人材の需要が見込まれる。前年のような消費税増税もないため、企業の業績も前年を下回るようなことはない。
		求人情報誌製作会社（編集者）	・地方都市においても求人件数が増加し始めるなど、ここに来て風向きが良い方向に変わってきている。
		職業安定所（職員）	・賃金の上昇が、大企業だけでなく、地方や中小企業にも波及し始めつつあるため、今後のさらなる景気の底上げを期待している。
		学校〔大学〕（就職担当）	・電気料金の値上げは厳しいところであるが、原油価格が落ち着いてきているため、全般的に消費意欲が若干高まることになる。
	変わらない	人材派遣会社（社員）	・年度が替わる現時点が求職者の減るピークであるため、今後は動きが落ち着くことになる。
	求人情報誌製作会社（編集者）	・人材不足が顕在化しつつあり、20～30代の若年層や女性の求職者が減っている。建築、介護から販売、飲食にまで影響が及んでいる。	

	求人情報誌製作会社 (編集者)	・一時は求人数が前年を下回る時期もあったが、このところは増加基調で推移している。ただし、こうした傾向は大型小売店、飲食店、医療、福祉といった業種に偏っているため、今後、さらに景気が上向く兆候とはいえない。
	求人情報誌製作会社 (編集者)	・当地を取り巻く労働力市場が縮小傾向にあるが、企業は人材を確保しないと事業を継続できないため、今後も前年と同じような数字で推移することになる。
	新聞社 [求人広告] (担当者)	・消費の回復が遅れていることから、募集広告も微減もしくは前年を1～2割程度下回る可能性がある。
	職業安定所 (職員)	・円安傾向に変化がないことや、原材料価格の高止まり、人件費の高騰、電気料金の値上げなど、中小零細企業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いているが、燃料価格の値下がり傾向が続いているなど、景気回復の兆しまでとはいえないものの、景気悪化の要因は以前よりも小さくなっている。
	やや悪くなる	
	悪くなる	-